

# 令和元年度版 所沢市財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

◇統一的な基準◇



令和3年3月

所沢市財務部財政課

---

01	「統一的な基準」について
04	財務書類4表について
09	令和元年度決算に係る財務書類の概要
10	一般会計等の財務書類
	(1) 貸借対照表
	(2) 行政コスト計算書
	(3) 純資産変動計算書
	(4) 資金収支計算書
18	財務書類からわかる主な指標
22	全体財務書類
	(1) 全体貸借対照表
	(2) 全体行政コスト計算書
	(3) 全体純資産変動計算書
	(4) 全体資金収支計算書
26	連結財務書類について
	(1) 連結貸借対照表
	(2) 連結行政コスト計算書
	(3) 連結純資産変動計算書

# 「統一的な基準」について

## 統一的な基準前の課題

地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、①発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況が把握できない②減価償却や引当金といった会計手続の概念がないといった弱点がありました。

## 国の取組

平成27年1月に「統一的な基準による公会計マニュアル」を公表し、財務書類の作成方法を、「統一的な基準」に一本化しました。各地方公共団体は、原則として平成28年度決算の財務書類から当基準を適用して作成、公表することになりました。

### 【ポイント】

#### ① 現金主義による会計処理の補完

賞与等引当金(※)など現金主義では見えにくい債務を明示することにより、資産・負債をより明確に把握することができる。

#### ② 公社・第3セクター等を踏まえた会計の整備による市財政全体の把握

異なる団体も、統一した基準による財務書類を整備することにより、市全体の財政状況を把握することができる。

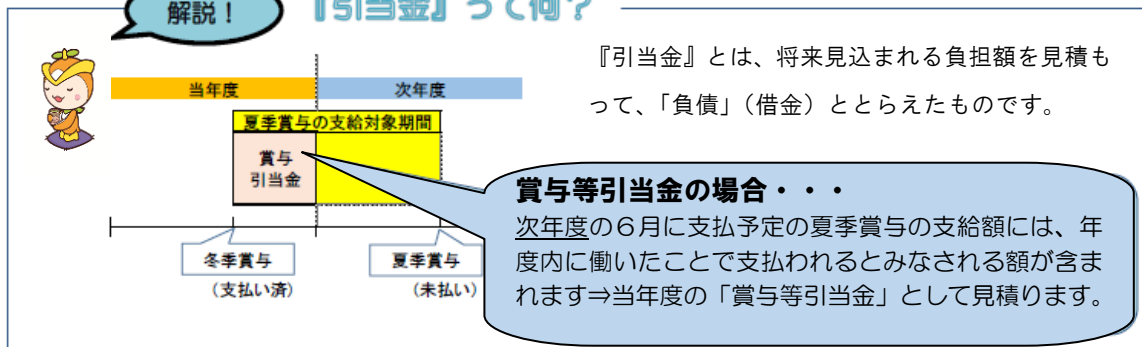
#### ③ 資産・債務改革への対応

「固定資産台帳」の整備が必須となり、市が保有する資産を正確に把握し、今後の有効活用を検討することができる。

※

## 『引当金』って何？

解説！



## 本市の取組

これまで、国が進める制度改革に基づき、平成 12 年度決算より財務書類 4 表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成してきました。

「統一的な基準」に基づく財務書類 4 表については、本市では国の示す適用基準である平成 28 年度決算より 1 年前倒しの平成 27 年度決算で試行版を作成・公表しました。

財務書類を活用することで、人口が減少していく中、限られた財源を「賢く使うこと」につなげることができます。本市では今後、資産の把握、更なる運用の適正化、財務情報の精緻化を図り、「統一的な基準」による地方公会計制度の行政経営での活用を進めてまいります。

## 財政書類等の活用方法の例

### 《行政内部での活用》

#### (1) 財政指標の設定

財務書類に係る各種指標を設定⇒資産老朽化比率を踏まえた公共施設等マネジメント等

#### (2) 適切な資産管理

①将来の施設更新必要額の推計⇒施設の更新時期の平準化、総量抑制等の全庁的な方針の検討

②未収債権の徴収体制の強化⇒貸借対照表上の回収見込額を基にした債権回収のための全庁的な組織体制の検討

マクロ的視点

#### (3) セグメント分析

事業別・施設別の行政コスト計算書等を作成することで、セグメントごとの分析が可能。

①予算編成への活用⇒ライフサイクルコストを踏まえた施設建設の検討

②施設の統廃合⇒施設別コストの分析による統廃合の検討

③受益者負担の適正化⇒受益者負担割合による施設使用料の見直し

④行政評価との連携⇒利用者 1 人当たりコスト等を活用して評価

ミクロ的視点

### 《行政外部での活用～情報開示》

①住民への公表や地方議会での活用⇒財務書類のわかりやすい公表や議会審議の活性化

②地方債 IR への活用⇒市場関係者に対する説明資料として活用

③PPP/PFI の提案募集⇒固定資産台帳の公表により民間提案を募集

総務省・地方公共団体金融機構

「地方公会計の活用のあり方に関する研究会」より

## 《財務書類の対象となる会計・団体等》

①一般会計等 財務書類 (普通会計)																
②全体財務書類																
③連結財務書類																
一 般 会 計	下 水 道 事 業 会 計 の 一 部 ( 都 市 下 水 路 関 連 経 費 )	狭 山 ヶ 丘 土 地 区 画 整 理 特 別 会 計	所 沢 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 特 別 会 計	公 営 事 業 会 計			公 営 企 業 会 計			一 部 事 務 組 合 広 域 連 合		地 方 公 社	第 三 セ ク タ ー 等			
				交 通 災 害 共 済 特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	介 護 保 険 特 別 会 計	下 水 道 事 業 会 計 ( 一 般 会 計 等 分 を 除 く )	水 道 事 業 会 計	病 院 事 業 会 計	埼 玉 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合	彩 の 国 さ い た ま 人 づ く り 広 域 連 合	埼 玉 西 部 消 防 組 合	埼 玉 県 市 町 村 総 合 事 務 組 合	所 沢 市 土 地 開 発 公 社	公 益 財 団 法 人 所 沢 市 文 化 振 興 事 業 団

### 《基準日》

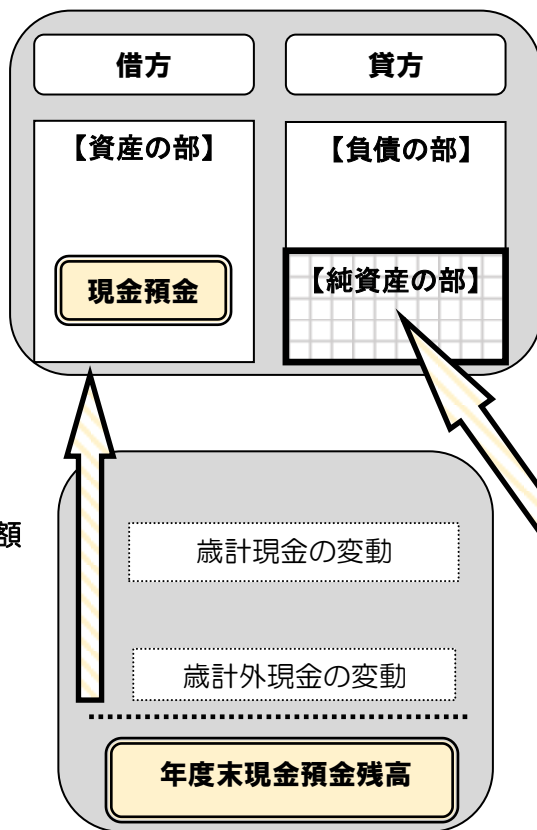
財務書類の作成基準日は令和2年3月31日です（ただし、出納整理期間中の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています）。

# 財務書類 4 表 について

## ポイント

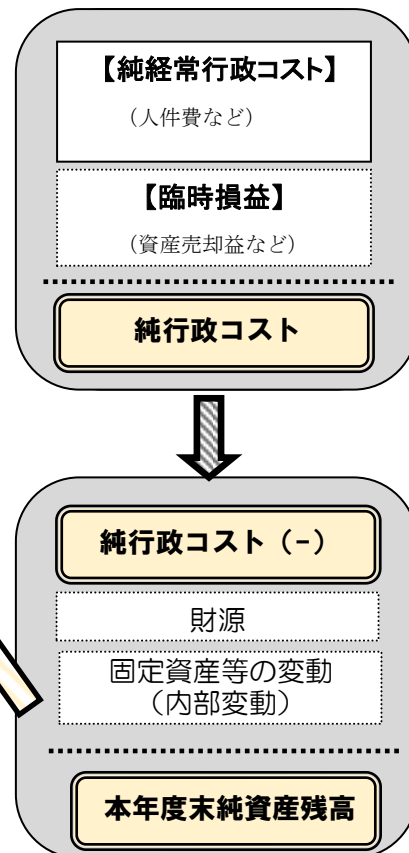
- ① 『貸借対照表』は、行政サービスの元手となるお金（「負債」や「純資産」）が、どのような姿（「資産」）をしているかを示しています。（民間の「バランスシート」）
- ② 『行政コスト計算書』は、資産形成を伴わない行政サービスにかかった「コスト」と、行政サービスの対価として「受け取ったお金」を示しています。
- ③ 『純資産変動計算書』は、『貸借対照表』の「純資産」の変動を示しています。  
※②と③を併せて、民間の「損益計算書」、「株主資本等変動計算書」となります。
- ④ 『資金収支計算書』は、『貸借対照表』の「現金預金」の変動を示しています。（民間の「キャッシュフロー計算書」）

### ① 貸借対照表（資産）



### ④ 資金収支計算書（現金預金）

### ② 行政コスト計算書（費用）



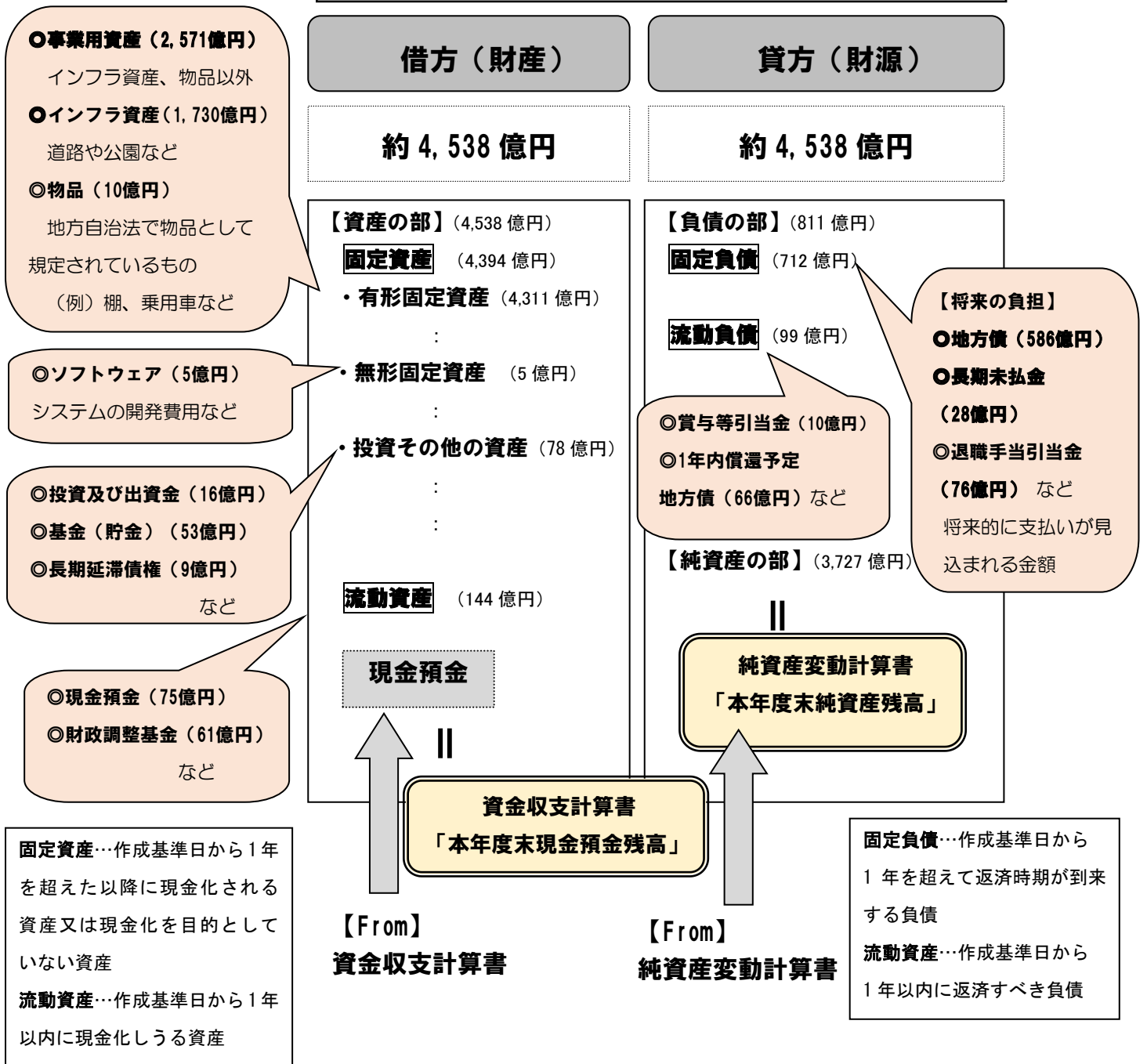
### ③ 純資産変動計算書

# ① 貸借対照表について

## ■資産はどのくらいで、どの世代が負担をするのか？

『貸借対照表』は、行政サービスに必要な資産の取得の元手となったお金（「負債」や「純資産」）が、どのような姿（「資産」）をしているかを示しています。例えば、「資産」を形成するための資金調達方法が、①借金（地方債）か、②税金や補助金だったのかなどを示しています。

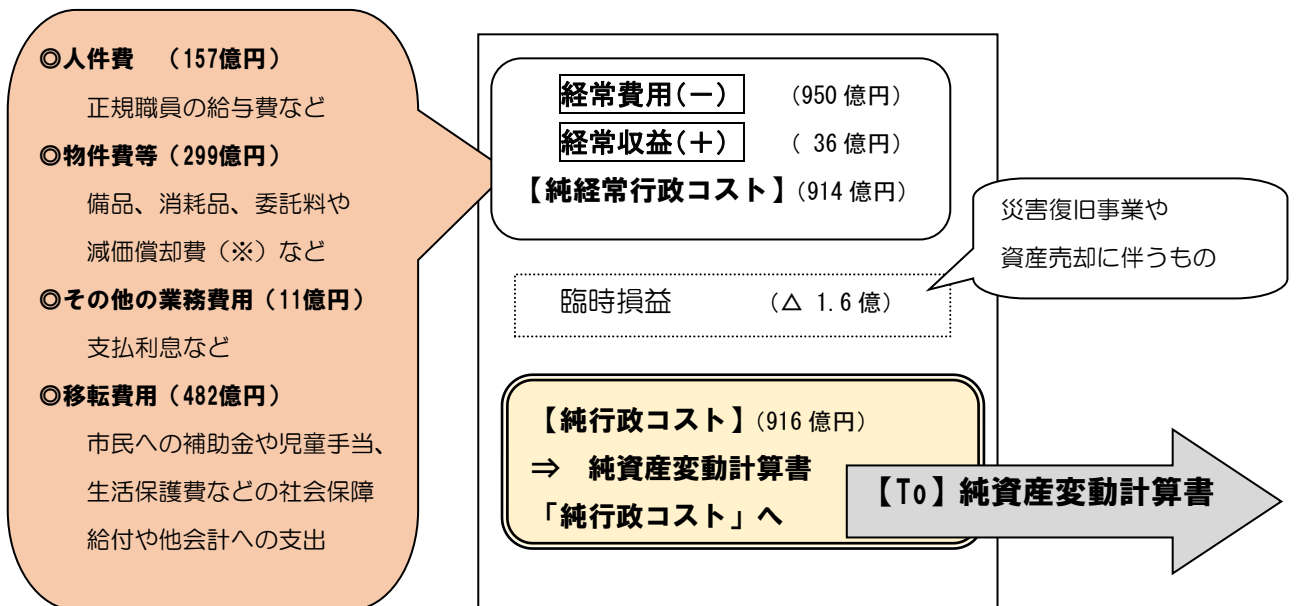
※下図以降のP9までの図の数値は「一般会計等」のものです。



## ② 行政コスト計算書について

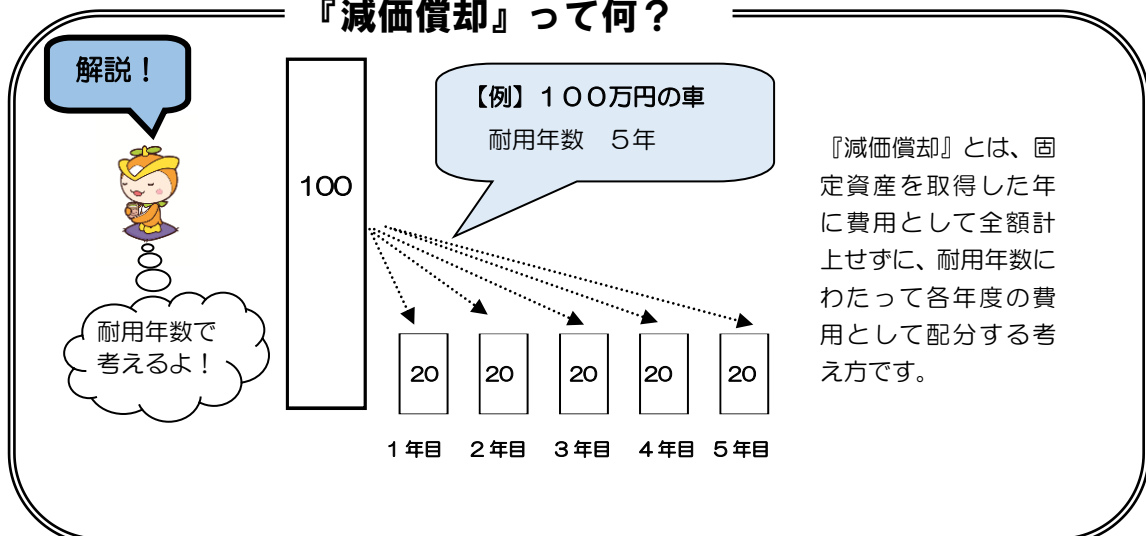
### ■行政サービスを提供するのに、どれだけのコストがかかっているのか？

『行政コスト計算書』は、1年間の行政サービスのうち、資産形成を伴わないソフト面のサービス（人的、給付サービスなど）にかかった「コスト」と、「サービスの対価として受け取ったお金」を、性質別（人にかかるコスト、物にかかるコストなど）に示しています。



※

### 『減価償却』って何？





③

# 純資産変動計算書について

## ■税金や補助金は何に使われているのか？

『純資産変動計算書』は、「純資産」の1年間の増減や、その内訳の変動を示しています。財源には、「国や県からの補助金」、「市税や交付金」などがあり、それぞれの項目の区分ごとに示しています。



【From】行政コスト計算書

【前年度末純資産残高】(3,720 億円)

純行政コスト(-) (916 億円)

行政コスト計算書

「純行政コスト」から

税収等 (+) (644 億円)

国県等補助金 (+) (280 億円)

【本年度差額】(8 億円)

純資産の変動 (△1 億円)

【本年度純資産変動額】(7億円)

【本年度末純資産残高】(3,727 億円)

⇒ 貸借対照表

「純資産の部(純資産合計)」へ

【To】貸借対照表

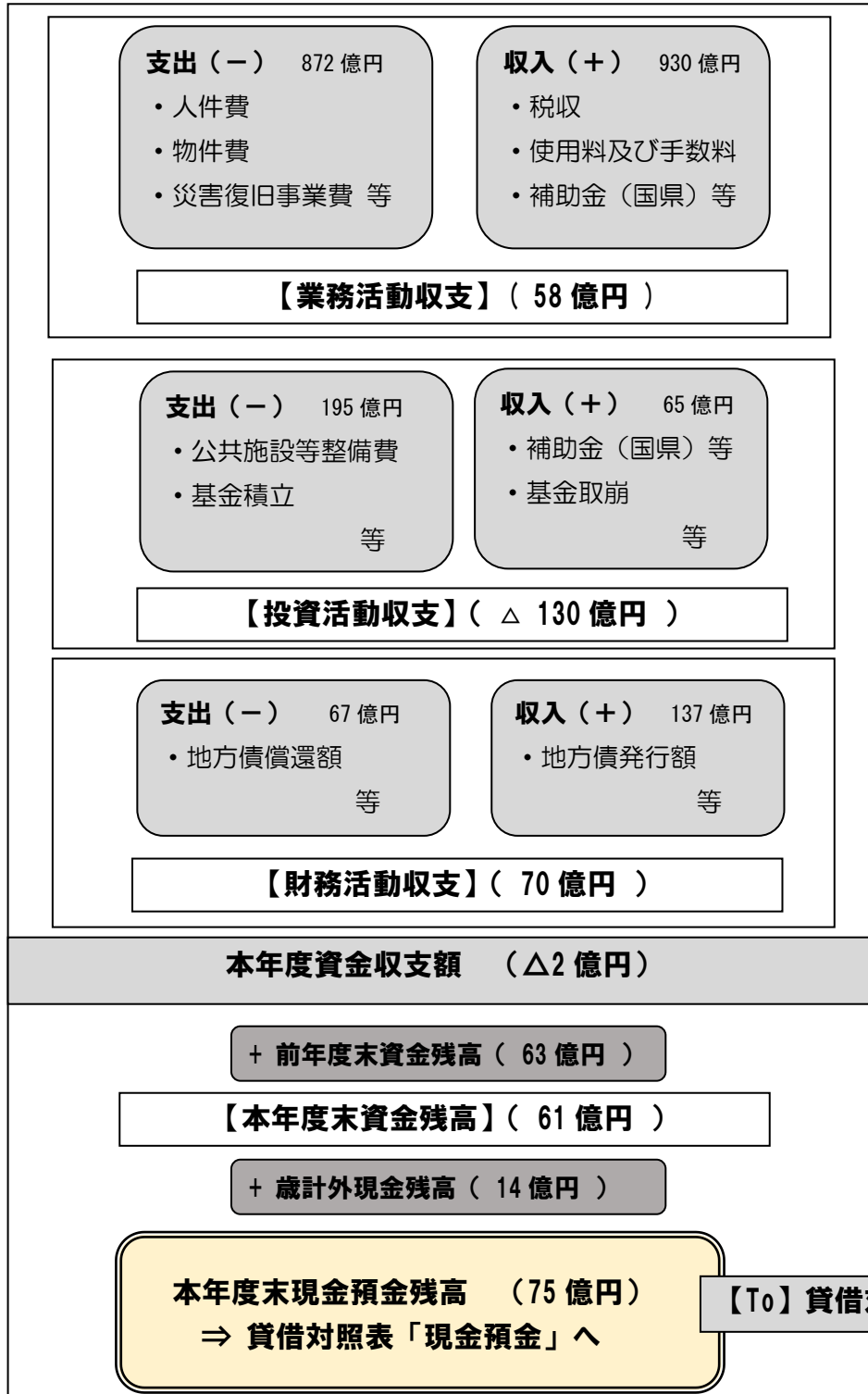
資産の変動が  
分かるよ！



## ④ 資金収支計算書について

### ■資金がどのように流れているのか？

『資金収支計算書』は、1年間の現金の増減の内訳を示しています。  
「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」があり、それぞれの収支の内訳を示しています。



# 令和元年度決算に係る財務書類の概要

## ■令和元年度決算に係る財務書類の全体像

令和元年度決算に係る財務書類の全体像は以下のとおりです。

### 貸借対照表

単位:百万円

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	439,362	574,548	588,392	固定負債	71,217	131,398	144,199
有形固定資産	431,129	559,029	564,390	地方債等	58,638	83,842	84,822
無形固定資産	464	4,860	4,861	退職手当引当金	7,566	8,319	18,350
投資その他の資産	7,769	10,659	19,141	その他	5,014	39,236	41,027
流動資産	14,436	29,033	31,587	流動負債	9,920	13,325	14,709
現金預金	7,547	19,395	21,726	1年内償還予定地方債等	6,644	8,218	8,469
短期貸付金・基金	6,125	6,125	6,125	その他	3,276	5,107	6,241
その他	764	3,513	3,736	負債合計	81,137	144,722	158,908
資産合計	453,797	603,581	619,978	純資産	372,660	458,858	461,070
				負債及び純資産合計	453,797	603,581	619,978

### 行政コスト計算書

単位:百万円

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	94,978	159,021	194,455
経常収益	3,555	16,153	17,767
純経常行政コスト	91,424	142,868	176,689
臨時損失	166	173	176
臨時利益	5	90	95
純行政コスト	91,584	142,951	176,769

### 資金収支計算書

単位:百万円

科目	一般会計等	全体
業務支出	87,194	146,237
業務収入	92,834	156,870
臨時支出	6	6
臨時収入	177	177
業務活動収支	5,811	10,804
投資活動支出	19,517	25,825
投資活動収入	6,517	7,616
投資活動収支	▲ 13,000	▲ 18,209
財務活動支出	6,702	8,301
財務活動収入	13,671	15,720
財務活動収支	6,968	7,419
本年度資金収支額	▲ 221	14
前年度末資金残高	6,325	17,939
本年度末資金残高	6,104	17,953
本年度末歳計外現金残高	1,442	1,442
本年度末現金預金残高	7,547	19,395

### 純資産変動計算書

単位:百万円

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	371,970	456,539	459,445
純行政コスト(▲)	▲ 91,584	▲ 142,951	▲ 176,769
財源	92,400	144,902	178,310
本年度差額	816	1,951	1,541
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	▲ 126	368	109
その他	0	0	▲ 26
本年度純資産変動額	690	2,319	1,625
本年度末純資産残高	372,660	458,858	461,070

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

# 一般会計等の財務書類

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	439,361,601	固定負債	71,217,462
有形固定資産	431,129,320 ※	地方債	58,637,999
事業用資産	257,118,012 ※	長期未払金	2,838,850
土地	170,301,332	退職手当引当金	7,565,755
立木竹	-	損失補償等引当金	4,410
建物	179,711,396	その他	2,170,448
建物減価償却累計額	△ 106,767,208	流動負債	9,919,949
工作物	18,595,045	1年内償還予定地方債	6,644,252
工作物減価償却累計額	△ 10,460,621	未払金	176,371
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	178,332
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,033,588
航空機	-	預り金	1,442,478
航空機減価償却累計額	-	その他	444,928
その他	-	負債合計	81,137,411
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	5,738,067	固定資産等形成分	443,532,005
インフラ資産	173,034,584	余剰分(不足分)	△ 70,872,079
土地	83,799,328		
建物	132,977		
建物減価償却累計額	△ 121,512		
工作物	167,160,216		
工作物減価償却累計額	△ 78,622,128		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	685,703		
物品	3,707,005		
物品減価償却累計額	△ 2,730,281		
無形固定資産	463,542		
ソフトウェア	463,542		
その他	-		
投資その他の資産	7,768,739 ※		
投資及び出資金	1,644,090		
有価証券	1,360,702		
出資金	283,388		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	868,645		
長期貸付金	69,733		
基金	5,331,521		
減債基金	-		
その他	5,331,521		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 145,249		
流動資産	14,435,736		
現金預金	7,546,583		
未収金	804,122		
短期貸付金	38,892		
基金	6,086,347		
財政調整基金	6,086,347		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 40,208		
資産合計	453,797,337	純資産合計	372,659,926
		負債及び純資産合計	453,797,337

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 《財務書類から見る財政状況～貸借対照表編》

### 総括

○令和元年度末時点での総資産は4,538億円であり、その内訳は、有形固定資産が4,311億円、無形固定資産が5億円、投資その他の資産が78億円、流動資産が144億円です。有形固定資産が総資産の95%を占めています。

○負債・純資産合計が4,538億円となっています。そのうち負債は811億円となっており、総資産に対する比率は18%となっています。

○固定負債の地方債と流動負債の1年以内償還予定地方債を合わせた額は653億円となっており、総資産の14%を占めています。その地方債のうち、53%が臨時財政対策債です。臨時財政対策債の元利償還金は、後年度の普通交付税の基準財政需要額に算入されることで、一般財源収入として確保されます。

### 前年との比較

○固定資産においては、減価償却以上に資産の増額が進み、前年度と比較し98億円の増となりました。これは、建物として市民文化センター改修工事や学校空調設備整備工事、建設仮勘定として将来的な資産となる東部クリーンセンターの延命化工事が主な要因です。一方、流動資産においては前年度と比較して6億円の減となりました。結果的に令和元年度は資産全体として93億円の増加となりました。

負債全体としては86億円増加しました。これは、市民文化センター改修工事、東部クリーンセンター延命化工事や学校空調設備整備工事等のために新たに借り入れた地方債の増加が主な要因となっています。

単位：百万円

	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
<b>【資産の部】</b>	<b>453,797</b>	<b>444,525</b>	<b>9,272</b>	<b>2.1%</b>
<b>固定資産</b>	<b>439,362</b>	<b>429,525</b>	<b>9,837</b>	<b>2.3%</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>431,129</b>	<b>421,524</b>	<b>9,605</b>	<b>2.3%</b>
<b>事業用資産</b>	<b>257,118</b>	<b>246,146</b>	<b>10,972</b>	<b>4.5%</b>
<b>インフラ資産</b>	<b>173,035</b>	<b>174,223</b>	<b>-1,188</b>	<b>-0.7%</b>
<b>物品</b>	<b>977</b>	<b>1,155</b>	<b>-178</b>	<b>-15.4%</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>464</b>	<b>428</b>	<b>36</b>	<b>8.4%</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,769</b>	<b>7,574</b>	<b>195</b>	<b>2.6%</b>
<b>流動資産</b>	<b>14,436</b>	<b>14,999</b>	<b>-563</b>	<b>-3.8%</b>
<b>【負債の部】</b>	<b>81,137</b>	<b>72,555</b>	<b>8,582</b>	<b>11.8%</b>
<b>固定負債</b>	<b>71,217</b>	<b>62,653</b>	<b>8,564</b>	<b>13.7%</b>
<b>流動負債</b>	<b>9,920</b>	<b>9,902</b>	<b>18</b>	<b>0.2%</b>
<b>【純資産の部】</b>	<b>372,660</b>	<b>371,970</b>	<b>690</b>	<b>0.2%</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>453,797</b>	<b>444,525</b>	<b>9,272</b>	<b>2.1%</b>

# 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	94,978,097 ※
業務費用	46,785,113 ※
人件費	15,726,733 ※
職員給与費	13,996,396
賞与等引当金繰入額	975,776
退職手当引当金繰入額	-
その他	754,562
物件費等	29,923,619
物件費	20,316,752
維持補修費	1,915,977
減価償却費	7,660,568
その他	30,322
その他の業務費用	1,134,761
支払利息	320,658
徴収不能引当金繰入額	163,632
その他	650,471
移転費用	48,192,985
補助金等	23,362,374
社会保障給付	17,203,309
他会計への繰出金	5,741,998
その他	1,885,304
経常収益	3,554,563
使用料及び手数料	1,467,472
その他	2,087,091
純経常行政コスト	91,423,534
臨時損失	165,520
災害復旧事業費	6,406
資産除売却損	159,114
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,676
資産売却益	4,676
その他	-
純行政コスト	91,584,378

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 《財務書類から見る財政状況～行政コスト計算書編》

### 総括

○令和元年度の経常費用は950億円、行政サービスの対価として市民が負担した使用料及び手数料などの経常収益は36億円となりました。

○業務費用は468億円となり、その構成は人件費が33%、物件費等が64%、その他の業務費用が3%となっています。需要費や委託料等の物件費等が、経常費用の32%を占めています。

○移転費用のうち補助金等が234億円、社会保障給付が172億円となり、合計すると経常費用の43%を占めています。

○経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは914億円であり、そこに臨時損益を加味した純行政コストは916億円となります。このコストについては、市税・地方交付税などの一般財源や国・県の補助金等で賄っています。

### 前年との比較

○前年度と比較して経常収益が減少し、経常費用が大きく増加したため、差額である純経常行政コストは26億円の増加となりました。経常費用増加の主な要因は、移転費用（補助金等）です。経常費用の約1/4を占める補助金等については、市街地再開発事業に係る補助金等の増加により16億円増えています。また、業務費用のうち物件費及び維持補修費についても増加傾向が続いています。

○純経常行政コストに災害や臨時的な損益を加えた純行政コストは916億円となり、前年度比25億円の増加となりました。

単位:百万円

	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
経常費用	94,978	92,609	2,369	2.6%
業務費用	46,785	47,014	-229	-0.5%
移転費用	48,193	45,595	2,598	5.7%
経常収益	3,555	3,808	-253	-6.6%
純経常行政コスト	91,424	88,801	2,623	3.0%
臨時損失	166	322	-156	-48.4%
臨時利益	5	49	-44	-89.8%
純行政コスト	91,584	89,074	2,510	2.8%

## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	371,970,107	434,289,837	△ 62,319,730
純行政コスト(△)	△ 91,584,378		△ 91,584,378
財源	92,400,460		92,400,460
税金等	64,364,955		64,364,955
国県等補助金	28,035,505		28,035,505
本年度差額	816,082		816,082
固定資産等の変動(内部変動)		9,368,431 ※	△ 9,368,431 ※
有形固定資産等の増加		55,430,976	△ 55,430,976
有形固定資産等の減少		△ 45,870,665	45,870,665
貸付金・基金等の増加		2,369,147	△ 2,369,147
貸付金・基金等の減少		△ 2,561,028	2,561,028
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 126,263	△ 126,263	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	689,819	9,242,168	△ 8,552,349
本年度末純資産残高	372,659,926	443,532,005	△ 70,872,079

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



## 《財務書類から見る財政状況～純資産変動計算書編》

### 総括

○令和元年度の財源は924億円となっており、その内訳は税収等644億円、国や県からの補助金収入が280億円となっています。

○財源924億円が純行政コスト916億円を上回っていることから、当該年度中に発生したコストを財源で賄うことができたことを示しています。

### 前年との比較

○本年度末純資産残高は、前年度に比べ7億円増加しています。増加の要因は、国県等補助金で、32億の増加となりました。主なものとして、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（先進的設備導入推進事業）、社会資本整備総合交付金（所沢駅西口北街区第一種市街地再開発事業）があります。

単位：百万円

	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
前年度末純資産残高	371,970	370,877	1,093	0.3%
純行政コスト(△)	-91,584	-89,074	-2,510	2.8%
財源	92,400	90,114	2,286	2.5%
税収等	64,365	65,290	-925	-1.4%
国県等補助金	28,036	24,824	3,212	12.9%
本年度差額	816	1,040	-224	-21.5%
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-126	53	-179	-337.7%
その他	0	0	0	0.0%
本年度純資産変動額	690	1,093	-403	-36.9%
本年度末純資産残高	372,660	371,970	690	0.2%

# 資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	87,193,611
業務費用支出	39,000,549
人件費支出	15,784,545
物件費等支出	22,280,383
支払利息支出	320,658
その他の支出	614,963
移転費用支出	48,193,062
補助金等支出	23,362,374
社会保障給付支出	17,203,309
他会計への繰出支出	5,741,998
その他の支出	1,885,381
業務収入	92,833,768
税収等収入	64,317,627
国県等補助金収入	24,951,142
使用料及び手数料収入	1,468,533
その他の収入	2,096,466
臨時支出	6,406
災害復旧事業費支出	6,406
その他の支出	-
臨時収入	176,786
<b>業務活動収支</b>	<b>5,810,537</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	19,517,243
公共施設等整備費支出	16,000,793
基金積立金支出	3,516,450
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	6,517,339
国県等補助金収入	2,907,577
基金取崩収入	3,517,015
貸付金元金回収収入	42,348
資産売却収入	50,399
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 12,999,904</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,702,195 ※
地方債償還支出	6,354,694
その他の支出	347,500
財務活動収入	13,670,530
地方債発行収入	13,670,530
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>6,968,335</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 221,032</b>
前年度末資金残高	6,325,137
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,104,105</b>
前年度末歳計外現金残高	1,387,413
本年度歳計外現金増減額	55,064
本年度末歳計外現金残高	1,442,478 ※
本年度末現金預金残高	7,546,583

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 《財務書類から見る財政状況～資金収支計算書編》

### 総括

○令和元年度の業務活動収支は58億円のプラス、投資活動収支は130億円のマイナス、財務活動収支は70億円のプラスになっています。

○令和元年度は業務活動収支及び財務活動収支のプラスが投資活動収支のマイナスを下回ったため、本年度資金収支額は2億円のマイナスとなりました。

○結果として、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高が、前年度末より2億円減の75億円となりました。

### 前年との比較

○業務活動収支は、主に移転費用（補助金等支出）の増加（16億円）の理由により、前年度と比較して21億円減少しました。

投資活動収支は、主に東部クリーンセンター延命化工事、市民文化センターミュージアム改修工事、小中学校空調設備整備事業等による公共施設等整備費支出が増加したことにより、68億円減少しました。

上記等の建設事業の財源となる地方債発行収入が増加したため、財務活動収支は69億円増加しました。

その結果、本年度資金収支額は前年度のプラスからマイナスに転じ、本年度末現金預金残高は1.7億円の減少となりました。

単位：百万円

	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
【業務活動収支】	5,811	7,889	-2,078	-26.3%
業務支出	87,194	84,026	3,168	3.8%
業務費用支出	39,001	38,432	569	1.5%
移転費用支出	48,193	45,595	2,598	5.7%
業務収入	92,834	91,658	1,176	1.3%
臨時支出	6	10	-4	-40.0%
臨時収入	177	268	-91	-34.0%
【投資活動収支】	-13,000	-6,231	-6,769	108.6%
投資活動支出	19,517	9,648	9,869	102.3%
投資活動収入	6,517	3,417	3,100	90.7%
【財務活動収支】	6,968	32	6,936	21675.0%
財務活動支出	6,702	6,512	190	2.9%
財務活動収入	13,671	6,544	7,127	108.9%
本年度資金収支額	-221	1,690	-1,911	-113.1%
前年度末資金残高	6,325	4,635	1,690	36.5%
本年度末資金残高	6,104	6,325	-221	-3.5%
前年度末歳計外現金残高	1,387	1,430	-43	-3.0%
本年度歳計外現金増減額	55	-43	98	-227.9%
本年度末歳計外現金残高	1,442	1,387	55	4.0%
本年度末現金預金残高	7,547	7,713	-166	-2.2%

# 財務書類からわかる主な指標

財務書類のデータ等を分析することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは、一般会計等の数値をもとに9種類の指標を算出しました。

## 資産形成度～将来世代に残る資産はどのくらいあるか

### ① 住民一人当たり資産額

人口一人当たりの資産総額です。令和元年度は、人口及び資産合計が共に増加したため、人口一人当たりの資産総額としては前年度と同程度となりました。

単位：万円

R1 決算	所沢市	131.8
H30 決算	所沢市	129.1
	県平均	129.9
	県内順位	29/63

＜算定式＞  

$$\text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

### ② 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産総額の割合を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合を測ることができます。所沢市の場合、歳入額3.8年分の資産を計上していることを表しています。

単位：年

R1 決算	所沢市	3.80
H30 決算	所沢市	4.17
	県平均	3.72
	県内順位	16/63

＜算定式＞  

$$\text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

### ③ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産の取得価格等に対する減価償却の割合を示すことにより、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているかを把握し、資産老朽化のおおよその度合を測ることができます。

単位：%

R1 決算	所沢市	53.6
H30 決算	所沢市	53.4
	県平均	61.9
	県内順位	11/63

令和元年度は償却資産の新規取得より減価償却が進んだため有形固定資産減価償却率が増加したものの、依然として県内平均よりは低く、老朽化が著しく進行している状況にはないと判断できます。

＜算定式＞  

$$\text{減価償却累計額} \div \text{償却資産の取得価格等}$$

※償却資産の取得価格等＝有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

## 世代間公平性～将来世代と現世代との負担の分担は適切か

### ④純資産比率

資産総額に対する純資産総額の割合を表しています。純資産の変動は将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味し、たとえば純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を現世代が費消して便益を受け、負担を将来世代に先送りしたと捉えることができます。所沢市の場合、返済義務のない純資産の割合が高いため、令和元年度の現役世代の負担割合としてみると82.1%となっています。

単位：%

R1 決算	所沢市	82.1
H30 決算	所沢市	83.7
	県平均	73.2
	県内順位	4/63

＜算定式＞

純資産÷資産合計

### ⑤将来世代負担比率

有形固定資産等の社会資本について地方債により形成した割合を示しています。割合が大きいほど社会資本等の形成に係る将来世代負担の比重が大きくなります。令和元年度は市民文化センター改修工事、東部クリーンセンター延命化工事や学校トイレ工事等のために新たに借り入れた地方債により地方債残高が増加したため、将来世代の負担を示す比率が1.9ポイント増加しています。

単位：%

R1 決算	所沢市	6.8
H30 決算	所沢市	4.9
	県平均	12.5
	県内順位	6/63

＜算定式＞

地方債残高÷有形・無形固定資産合計



**持続可能性（健全性）**～財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)

⑥住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除した

単位：万円

住民一人当たりの負債額です。①住民一人当たり資産額と合わせて分析すると、資産の18%が負債により賄われていることがわかります。また、県内市町村ではもっとも住民一人当たりの負債額が少なくな

R1 決算	所沢市	23.6
H30 決算	所沢市	21.1
	県平均	34.8
	県内順位	1 / 63

っています。これは現状の所沢市は借金を必要とする大規模な施設更新などの投資を控えてきたことを意味していますが、今後は大規模な投資的事業が予定されており、財政負担の増加を見込む必要があります。

＜算定式＞

負債総額 ÷ 住民基本台帳人口

⑦基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債等の元利償還額を除いた歳出と

単位：百万円

地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。令和元年度はマイナスの数値となり、地方債発行収入に依存する財政運営が行われたことを示します。今後も持続可能な財政運営を図るため投資的支出に注視していく必要があります。

R1 決算	所沢市	△6,869
H30 決算	所沢市	4,603
	県平均	1,053
	県内順位	3 / 63

＜算定式＞

業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立支出・取崩収入を除く）

**効率性**～行政サービスは効率的に提供されているか

⑧住民一人当たり行政コスト

人口一人当たりの行政コストをいいます。

単位：万円

他団体との比較に使用することにより、行政活動の効率性を見ることができます。主に所沢駅周辺の市街地再開発事業に係る補助の増加により純行政コストが増加したため、令和元年度の住民一人当たり行政コストは7千円増加しました。

R1 決算	所沢市	26.6
H30 決算	所沢市	25.9
	県平均	28.0
	県内順位	17 / 63

＜算定式＞

純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

**自律性**～行政サービス提供に対して受益者がどのくらい負担しているか

⑨受益者負担の割合

経常費用に対する経常収益の割合をいいます。行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。一般的に平均的な値は2%から8%程度と言われており、所沢市はその範囲内となっています。

単位：%

R1 決算	所沢市	3.7
H30 決算	所沢市	4.1
	県平均	4.4
	県内順位	27/63

＜算定式＞

経常収益 ÷ 経常費用

※住民基本台帳人口は、344,233人（令和2年1月1日時点）により算出しています。

# 全体財務書類について

## 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	574,548,071	固定負債	131,397,676 ※
有形固定資産	559,028,757 ※	地方債等	83,842,330
事業用資産	258,069,991	長期未払金	2,838,850
土地	170,861,637	退職手当引当金	8,319,160
立木竹	-	損失補償等引当金	4,410
建物	181,576,954	その他	36,392,927
建物減価償却累計額	△ 108,247,862	流動負債	13,324,740
工作物	18,607,949	1年内償還予定地方債等	8,217,622
工作物減価償却累計額	△ 10,466,754	未払金	1,471,267
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	179,192
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,177,126
航空機	-	預り金	1,794,991
航空機減価償却累計額	-	その他	484,542
その他	-	負債合計	144,722,416
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	5,738,067	固定資産等形成分	578,796,847
インフラ資産	297,040,313	余剰分(不足分)	△ 119,938,518
土地	90,580,908		
建物	3,777,007		
建物減価償却累計額	△ 2,374,035		
工作物	335,999,251		
工作物減価償却累計額	△ 132,569,104		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,626,286		
物品	13,556,684		
物品減価償却累計額	△ 9,638,232		
無形固定資産	4,860,311 ※		
ソフトウェア	547,634		
その他	4,312,678		
投資その他の資産	10,659,003		
投資及び出資金	1,946,670		
有価証券	1,660,702		
出資金	285,968		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,791,412		
長期貸付金	76,461		
基金	7,201,067		
減債基金	-		
その他	7,201,067		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 356,607		
流動資産	29,032,674 ※		
現金預金	19,395,336		
未収金	3,221,746		
短期貸付金	38,892		
基金	6,086,347		
財政調整基金	6,086,347		
減債基金	-		
棚卸資産	58,821		
その他	279,850		
徴収不能引当金	△ 48,319		
繰延資産	-		
資産合計	603,580,745	純資産合計	458,858,329
		負債及び純資産合計	603,580,745

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



# 全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	159,020,785 ※
業務費用	61,745,075 ※
人件費	17,650,926
職員給与費	15,617,006
賞与等引当金繰入額	1,095,346
退職手当引当金繰入額	12,029
その他	926,545
物件費等	41,756,468
物件費	26,640,106
維持補修費	2,374,137
減価償却費	12,708,340
その他	33,885
その他の業務費用	2,337,681 ※
支払利息	737,496
徴収不能引当金繰入額	224,053
その他	1,376,133
移転費用	97,275,710
補助金等	78,186,898
社会保障給付	17,203,309
他会計への繰出金	0
その他	1,885,503
経常収益	16,153,020
使用料及び手数料	10,629,600
その他	5,523,420
純経常行政コスト	142,867,765
臨時損失	173,347 ※
災害復旧事業費	6,406
資産除売却損	160,937
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,005
臨時利益	90,165
資産売却益	5,288
その他	84,877
純行政コスト	142,950,948 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	456,539,377 ※	568,580,078	△ 112,040,700
純行政コスト(△)	△ 142,950,948		△ 142,950,948
財源	144,901,534		144,901,534
税収等	102,322,363		102,322,363
国県等補助金	42,579,171		42,579,171
本年度差額	1,950,586		1,950,586
固定資産等の変動(内部変動)		9,848,403 ※	△ 9,848,403 ※
有形固定資産等の増加		65,706,410	△ 65,706,410
有形固定資産等の減少		△ 55,963,204	55,963,204
貸付金・基金等の増加		4,538,784	△ 4,538,784
貸付金・基金等の減少		△ 4,433,586	4,433,586
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	368,366	368,366	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,318,952	10,216,769	△ 7,897,817
本年度末純資産残高	458,858,329 ※	578,796,847	△ 119,938,518 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	146,236,967
業務費用支出	48,961,336
人件費支出	17,721,510
物件費等支出	29,303,118
支払利息支出	737,496
その他の支出	1,199,212
移転費用支出	97,275,631
補助金等支出	78,186,898
社会保障給付支出	17,203,309
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,885,424
業務収入	156,870,260 ※
税収等収入	102,077,201
国県等補助金収入	38,855,732
使用料及び手数料収入	11,148,730
その他の収入	4,788,596
臨時支出	6,406
災害復旧事業費支出	6,406
その他の支出	-
臨時収入	176,786
<b>業務活動収支</b>	<b>10,803,672 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	25,824,771
公共施設等整備費支出	21,371,019
基金積立金支出	4,149,664
投資及び出資金支出	300,000
貸付金支出	4,088
その他の支出	0
投資活動収入	7,615,654 ※
国県等補助金収入	3,021,047
基金取崩収入	4,024,101
貸付金元金回収収入	44,412
資産売却収入	57,190
その他の収入	468,903
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 18,209,118 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	8,301,037
地方債償還支出	7,915,040
その他の支出	385,997
財務活動収入	15,720,130
地方債発行収入	15,720,130
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>7,419,093</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>13,648 ※</b>
前年度末資金残高	17,939,210
<b>本年度末資金残高</b>	<b>17,952,858</b>
前年度末歳計外現金残高	1,387,413
本年度歳計外現金増減額	55,064
本年度末歳計外現金残高	1,442,478 ※
本年度末現金預金残高	19,395,336

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結財務書類について

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	588,391,810 ※	固定負債	144,198,867 ※
有形固定資産	564,389,507 ※	地方債等	84,822,198
事業用資産	262,899,938 ※	長期未払金	2,838,850
土地	173,810,186	退職手当引当金	18,349,747
立木竹	-	損失補償等引当金	4,410
建物	185,569,477	その他	38,183,663
建物減価償却累計額	△ 110,785,303	流動負債	14,709,456
工作物	25,069,848	1年内償還予定地方債等	8,468,897
工作物減価償却累計額	△ 16,502,338	未払金	1,954,658
船舶	-	未払費用	1,430
船舶減価償却累計額	-	前受金	243,352
浮標等	-	前受収益	120,004
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,422,297
航空機	-	預り金	2,010,618
航空機減価償却累計額	-	その他	488,200
その他	-	負債合計	158,908,323
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	5,738,067	固定資産等形成分	594,517,049
インフラ資産	297,120,553	余剰分(不足分)	△ 133,779,780
土地	90,661,148	他団体出資等分	332,739
建物	3,777,007		
建物減価償却累計額	△ 2,374,035		
工作物	335,999,251		
工作物減価償却累計額	△ 132,569,104		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,626,286		
物品	15,822,595		
物品減価償却累計額	△ 11,453,579		
無形固定資産	4,861,451		
ソフトウェア	548,037		
その他	4,313,414		
投資その他の資産	19,140,852 ※		
投資及び出資金	355,234		
有価証券	329,110		
出資金	26,124		
その他	-		
長期延滞債権	1,791,412		
長期貸付金	53,753		
基金	15,630,777		
減債基金	-		
その他	15,630,777		
その他	1,666,282		
徴収不能引当金	△ 356,607		
流動資産	31,586,521		
現金預金	21,726,132		
未収金	3,326,290		
短期貸付金	38,892		
基金	6,086,347		
財政調整基金	6,086,347		
減債基金	-		
棚卸資産	66,555		
その他	391,254		
徴収不能引当金	△ 48,949		
繰延資産	-		
資産合計	619,978,331	純資産合計	461,070,008
		負債及び純資産合計	619,978,331

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和 2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	194,455,346 ※
業務費用	67,392,852 ※
人件費	20,960,827
職員給与費	18,549,033
賞与等引当金繰入額	1,334,105
退職手当引当金繰入額	122,903
その他	954,786
物件費等	44,015,301 ※
物件費	26,505,912
維持補修費	2,484,957
減価償却費	12,960,929
その他	2,063,502
その他の業務費用	2,416,723 ※
支払利息	743,226
徴収不能引当金繰入額	224,053
その他	1,449,445
移転費用	127,062,495 ※
補助金等	66,532,668
社会保障給付	58,642,524
他会計への繰出金	0
その他	1,887,302
経常収益	17,766,641 ※
使用料及び手数料	10,632,980
その他	7,133,662
純経常行政コスト	176,688,705
臨時損失	175,583
災害復旧事業費	6,406
資産除売却損	162,531
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,646
臨時利益	95,386
資産売却益	5,288
その他	90,098
純行政コスト	176,768,902

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和 2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	459,444,991	576,224,955	△ 117,096,334	316,370
純行政コスト(△)	△ 176,768,902		△ 176,768,902	0
財源	178,310,199 ※		178,310,199 ※	0
税収等	122,139,769		122,139,769	0
国県等補助金	56,170,429		56,170,429	0
本年度差額	1,541,296 ※		1,541,296 ※	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	109,426			
他団体出資等分の増加	42,073			42,073
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 25,705			△ 25,705
その他	△ 42,073			
本年度純資産変動額	1,625,017	18,292,094	△ 16,683,445 ※	16,369 ※
本年度末純資産残高	461,070,008	594,517,049	△ 133,779,780	332,739

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

◎この後続く、「連結純資産収支計算書」については、作成を省略しています。  
※「統一的な基準による公会計マニュアル」に基づく



所沢市財務書類 令和元年度版  
所沢市財務部財政課